



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日
上場取引所 東

上場会社名 BEENOS株式会社

コード番号 3328 URL <http://www.beenos.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 直井 聖太

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼グループCFO (氏名) 中村 浩二

定時株主総会開催予定日 平成27年12月10日

配当支払開始予定日

TEL 03-5739-3350

平成27年12月11日

有価証券報告書提出予定日 平成27年12月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	16,936	34.4	1,184	—	1,148	—	898	—
26年9月期	12,599	22.2	△358	—	△367	—	△450	—

(注) 包括利益 27年9月期 1,015百万円 (—%) 26年9月期 △365百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	73.83	73.19	18.2	13.0	7.0
26年9月期	△37.82	—	△10.7	△5.2	△2.9

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 △0百万円 26年9月期 2百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	10,019	5,679	54.5	448.15
26年9月期	7,706	4,557	57.5	365.15

(参考) 自己資本 27年9月期 5,463百万円 26年9月期 4,434百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	1,057	△515	220	3,518
26年9月期	△827	92	835	2,724

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00	158	17.6	3.2
28年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

(注) 27年9月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,600	15.7	1,000	△15.6	950	△17.3	650	△27.6	53.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期	12,266,600 株	26年9月期	12,266,600 株
② 期末自己株式数	27年9月期	75,970 株	26年9月期	122,800 株
③ 期中平均株式数	27年9月期	12,167,862 株	26年9月期	11,914,826 株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成 27 年 9 月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1 株当たり配当金	13 円 00 銭	13 円 00 銭
配当金総額	158 百万円	158 百万円

(注) 純資産減少割合 0.023

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当社グループは、今期の成長戦略テーマとして「クロスボーダー事業で圧倒的No.1」を掲げ、昨年10月には商号をBEENOS株式会社に変更、昨年12月には代表取締役の交代による新経営体制へ移行し、Eコマース事業については、①クロスボーダー部門の海外転送・代理購入事業の流通総額の増大による圧倒的No.1の地位の確立、②バリューサイクル部門のネット宅配買取分野における圧倒的No.1の地位の確立と海外販路の強化、③リテール・ライセンス部門のオリジナル商品・自社ライセンス商品の強化と海外販路の構築、という方針を立て取り組みを進めました。また、インキュベーション事業においては、新興国を中心とした投資先の事業成長のサポートを進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は16,936,004千円（前年比34.4%増）、営業利益は1,184,786千円（前期は営業損失358,660千円）、経常利益は1,148,486千円（前期は経常損失367,627千円）、当期純利益は898,339千円（前期は当期純損失450,666千円）となりました。

なお、第2四半期に、バリューサイクル部門の連結子会社である株式会社デファクトスタンダードの第三者割当増資による持分変動利益226,938千円を特別利益に、また、クロスボーダー部門の「グローバルショッピング事業(TO JAPAN)」において減損損失147,708千円を特別損失に計上いたしました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① Eコマース事業

クロスボーダー部門の「海外転送・代理購入事業 (FROM JAPAN)」におきましては、訪日外国人の増加や円安による日本製品の割安感を背景としたインバウンド消費の増加に呼応し、オンラインでも日本の安心・安全でクオリティの高い商品に対する需要がさらに高まっております。当事業では、国内ECサイト及びリアル店舗との積極的な提携を進め、新たに船便やSAL便の導入による配送手段の多様化、手数料体系の見直しを図るなどサービスレベルの向上に努めた結果、利用者数、流通総額、売上高ともに好調に増加しました。

「グローバルショッピング事業 (TO JAPAN)」におきましては、円安により海外商品の購入マインドが低調に推移する中、サイトのリニューアルやカスタマーサポートの強化、スマートフォンのユーザーインターフェースの改善等により売上の維持に努めました。また、米国拠点の更なる強化を図るため、米国倉庫の内製化を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高3,099,372千円（前年比70.2%増）、営業利益は424,950千円（前期は営業利益18,088千円）となりました。

バリューサイクル部門におきましては、ブランド品買取サービス「ブランディア」のさらなる認知度向上と買取増を目的として、大規模なテレビコマーシャルを実施したことにより、買取件数、買取金額が好調に増加しました。売上も順調に拡大し、販売チャネルのひとつである「ヤフオク!」では、年間ベストストア総合グランプリを6年連続で受賞いたしました。また、本年2月に事業規模の拡大とグローバル展開を目的として伊藤忠商事株式会社と資本業務提携を行い、5月には今後の取扱量の増加への対応と業務のより一層の効率化を目的として本社および倉庫の移転を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,622,590千円（前年比35.0%増）、営業利益は177,711千円（前年比19.0%増）となりました。

リテール・ライセンス部門の「商品プロデュース・ライセンス事業」におきましては、人気アイドルグループの公式グッズの企画開発の強化や取扱ジャンルの拡大等によって売上、利益ともに順調に推移しました。また、マスターライセンスを保有するアーティストのさらなる認知度向上のため、公式ECショップの開設や催事会場による拡販を実施しました。

「ネットショッピング事業」におきましては、プロモーションにより新規顧客を獲得する一方で休眠顧客の掘り起こし施策や、リピート率向上を目的としたVIP会員制度の刷新により購入客数が堅調に推移しました。また、美容・ファッションカテゴリーを中心としたオリジナル商品の販売が好調に推移したことによる粗利益率の改善や、前年に実施したスマートフォン集中戦略によるコストの見直しによって販管費が減少したこともあり、利益面でも好調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,174,478千円（前年比1.2%減）、営業利益は167,886千円（前期は営業

損失71,370千円)となりました。

Eコマース事業全体では、当連結会計年度の売上高は15,896,441千円(前年比27.9%増)、営業利益は770,547千円(前年比702.3%増)となりました。

② インキュベーション事業

「投資育成事業」におきましては、新興国を中心とした投資先の資金調達やノウハウの提供などによる事業成長のサポートを進めると同時に、新規の投資も進めました。また、一部の投資先においては、資金調達サポートを行う一方で、新規出資者に対して当社が保有する株式の一部を譲渡することにより投資回収を行いました。

「収益化前の新規事業」におきましては、第1四半期に、不採算事業であったスマートフォンアプリの「知育コンテンツ配信事業」を売却することにより当該事業から撤退し、また、その他新規事業開発を進めていたスマートフォンアプリ関連の2事業をスピンオフさせました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,040,488千円(前年比514.7%増)、営業利益は744,077千円(前年は営業損失253,939千円)となりました。

今後の見通し

次期(平成28年9月期)の連結業績見通しにつきましては、クロスボーダー部門を中心にEコマース事業の各部門において更なる市場の成長を見込んでおり、売上高は当期比15.7%増の19,600百万円と予想しております。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、Eコマース事業では増益を見込んでおりますが、インキュベーション事業の投資収益が当期に比べて減少すると見込んでいることから、営業利益は1,000百万円(当期比15.6%減)、経常利益は950百万円(当期比17.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は650百万円(当期比27.6%減)になるものと予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、8,745,869千円（前期比2,053,771千円増）となりました。主な増加要因としましては、現金及び預金819,124千円、受取手形及び売掛金480,599千円、商品267,175千円の増加であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,273,154千円（前期比258,992千円増）となりました。主な増加要因としましては、投資有価証券242,479千円の増加であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,183,777千円（前期比1,104,911千円増）となりました。主な増加要因としましては、未払金555,830千円、預り金384,078千円の増加であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、155,746千円（前期比86,349千円増）となりました。主な増加要因としましては、資産除去債務93,827千円の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、5,679,499千円（前期比1,121,503千円増）となりました。主な増加要因としましては、利益剰余金897,231千円の増加、少数株主持分100,998千円の増加、為替換算調整勘定98,689千円の増加、減少要因としましては、資本剰余金29,427千円の減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ794,201千円増加し、3,518,730千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、1,057,860千円（前期は827,971千円の減少）となりました。その主な増加要因としましては、税金等調整前当期純利益1,237,738千円、未払金の増加544,766千円、預り金の増加383,754千円、減少要因としましては、売上債権の増加431,168千円、たな卸資産の増加266,349千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、515,652千円（前期は92,098千円の増加）となりました。その主な減少要因としましては、投資有価証券の取得による支出242,776千円、子会社株式の取得による支出122,000千円、敷金及び保証金の差入による支出90,850千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、220,749千円（前期は835,864千円の増加）となりました。その主な増加要因としましては、少数株主からの払込みによる収入333,611千円、減少要因としましては、短期借入金金の減少125,624千円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	61.2	62.4	62.5	57.5	54.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.4	41.4	100.3	149.7	288.4
債務償還年数 (年)	4.1	—	—	—	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.5	—	—	—	114.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。
 5. 平成24年9月期、平成25年9月期及び平成26年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、急速に拡大するインターネット業界において、継続的な事業の成長と企業価値の最大化を図るため、既存事業の成長加速と新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資を進め、急激な経営環境の変化に備えるためにも、事業基盤の拡大と財務基盤の充実に注力してまいりました。

一方で、株主の皆様に対する配当を通じた利益還元は最も重要な経営課題として位置づけておりますが、これまでは内部留保充実の優先や経営成績の状況から配当を実施することができませんでした。

当期はEコマース事業において、全部門で黒字化したことに加え、インキュベーション事業においても営業投資有価証券の売却益を計上するなど、今後の成長のための財務基盤の充実と、業績に応じた配当を実施できる経営基盤が構築されつつあると判断し、平成27年12月開催予定の当社定時株主総会で承認されることを前提として、その他資本剰余金を原資として、1株当たり13円の普通配当を実施することといたしました。

次期（平成28年9月期）につきましては、1株当たり10円の配当を予定しております。

また、当社は連結配当規制適用会社であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成27年9月30日現在、当社（BEENOS株式会社）、子会社11社及び関連会社2社によって構成され、Eコマース事業、インキュベーション事業を主たる事業としております。また、Eコマース事業については、さらにクロスボーダー部門、バリューサイクル部門、リテール・ライセンス部門に区分しております。

セグメントの名称		主な事業内容
Eコマース事業	クロスボーダー部門	海外転送・代理購入事業「tenso.com」「Buyee」 グローバルショッピング事業「sekaimon」
	バリューサイクル部門	ネット買取販売事業「Brandear」
	リテール・ライセンス部門	商品プロデュース・ライセンス事業「モノセンス」 ネットショッピング事業「ネットプライス」
インキュベーション事業		投資育成事業 収益化前の新規事業

(1) Eコマース事業

クロスボーダー部門

tenso株式会社が「海外転送・代理購入事業」を行っており、海外居住者向けに日本の商品を海外発送代行（転送）するサービス「tenso.com」や、日本語が読めないユーザー向けの代理購入サービス「buyee」を運営しております。

株式会社ショップエアラインが「グローバルショッピング事業」を行っており、世界最大のマーケットプレイスeBayとの提携のもと、世界中の商品を日本に居ながら購入できるサービス「sekaimon」を運営しております。

バリューサイクル部門

株式会社デファクトスタンダードが、ブランド品、時計、アクセサリなどをお客様からインターネット上のサイト「Brandear」を通じて宅配を使って買取り、メンテナンス後ネットオークション等のチャネルを通じて販売するCtoBtoCモデルによる「ネット買取販売事業」を行っております。

リテール・ライセンス部門

モノセンス株式会社が、タレントやキャラクターのライセンスを用いた商品プロデュースや、日本を代表するアーティストグループの公式グッズや販売サイトを運営する「商品プロデュース・ライセンス事業」を行っております。

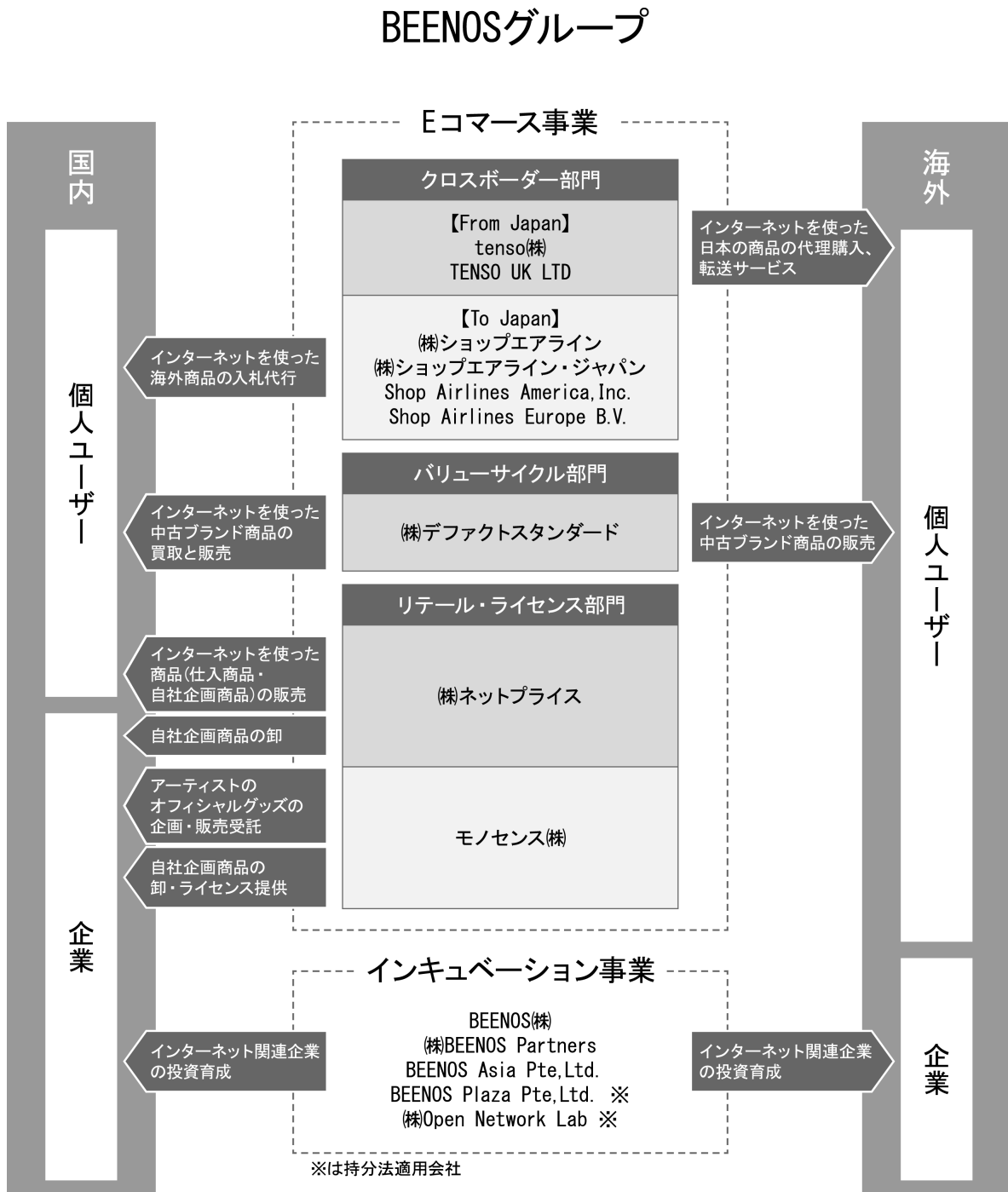
株式会社ネットプライスが、スマートフォン、PC上でオリジナル商品等、価値提案型の販売とタイムセールを中心とした、「ネットショッピング事業」を行っております。

(2) インキュベーション事業

新興国・北米を中心とした海外におけるインターネット関連事業への投資育成活動を展開しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、以下のとおりとなります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国境を越えたクロスボーダーEコマースプラットフォーム「Platform for the People (みんなのためのプラットフォーム)」の構築を事業戦略の中核に据え、世界中のモノやサービスが「安く、便利に、簡単に」流通する仕組みを創ることで、世界中の個人の豊かさの増大に寄与し、自由と選択肢の多い社会を実現することをミッションとしております。

今後は、これまでに創造し育成してきた各事業資産の最大活用と連携をいっそう高め、またその周辺サービスまた周辺事業の創造を推進することで、安定した事業基盤の構築と成長の加速化を図って参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長を表す経営指標として、①流通総額、②クロスボーダー部門でのポジショニング、③売上高営業利益率の3つを重視する指標としてあげております。

①流通総額

当社グループが国内外のインターネット業界において認知され、確固たるポジションを確立するうえで、当面の流通総額の目標を1,000億円としております。

②クロスボーダー部門でのポジショニング

前期までは、クロスボーダー部門の流通総額を全体の50%とする事を目標としてまいりましたが、今期より構成比ではなく、クロスボーダー部門の圧倒的なNo.1の地位を確立していくことを目標としております。

③売上高営業利益率

効率性の観点から、インターネットをフル活用したビジネスモデルを創造することにより売上高営業利益率10%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループが属するインターネット業界は、成長を続けており、当社の事業機会は増大している一方で、変化が激しく競合や新規参入の多い市場であります。

当社としましては、特に潜在的な成長可能性が高く、当社グループの優位性が高い領域であるクロスボーダーEC市場にフォーカスし、システム投資や価格決定力を活かした差別化をはかることで、圧倒的No.1の地位の確立を目指して参ります。また、継続したイノベーション活動が重要であると考えており、クロスボーダー関連領域での新規事業創造にも引き続き取り組んでまいります。

セグメント別には、次のような方針で企業価値の増大に取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) Eコマース事業

① クロスボーダー部門の流通総額の拡大と差別化

クロスボーダー部門の海外転送・代理購入事業 (FROM JAPAN) においては、最低取扱手数料の引き下げや、配送手段もEMS便に加えて航空便・SAL便・船便の取扱いによる利便性の向上、国内ECサイトとの連携の拡充を実施してまいりました。今後も、日本円決済だけでなく多通貨決済にも対応することによる決済手段の多様化、物流面でもコンビニエンスストアでの受取サービスの東南アジア各国への展開、国内ECサイトとの連携強化の継続により、海外在住の顧客ニーズに的確に応えることで他社との差別化をはかり、流通総額の増大、クロスボーダーECにおける圧倒的No.1の地位の確立に取り組んでまいります。

グローバルショッピング事業 (TO JAPAN) におきましては、物流 (倉庫機能) やカスタマーサポートを内製化したことで、これまで以上に、日本では買えない海外の商品を、為替を意識せず簡単に購入できるサービスを構築してまいりました。今後は、アパレル、ファッション関係など女性ユーザーを意識した新しい顧客層を取り込むサイト作りにも積極的に取り組んでいくことで流通総額の増大に取り組んでまいります。

② バリューサイクル部門の買取の拡大と海外における販売の拡大

バリューサイクル部門におきましては、効果的なテレビCMの投下等で認知度を向上させ、自社サイトのほか、ヤフーの「Yahoo!買取」や楽天、各生協等をはじめとする提携による買取チャネルの多様化を進めてまいりました。

今後も積極的なプロモーション活動により中古ブランド品のネット宅配買取分野における圧倒的No.1の地位の確立に取り組むと同時に、eBayなど海外オークションサイトでの販売を強化してまいります。

③ リテール・ライセンス部門の取扱商品の拡大と顧客数の拡大

リテール・ライセンス部門の商品プロデュース・ライセンス事業におきましては、アーティストのオフィシャルグッズの企画販売実績をベースに新規アーティストとの新規契約の獲得と自社ライセンス商品の販路の拡大に取り組んでまいります。

ネットショッピング事業におきましては、新規顧客獲得のためのプロモーションコストの積極的投下や顧客ポートフォリオマネジメントを進化させることによる顧客数の拡大と自社オリジナル商品の定期購入サービスの強化による利益率の向上に取り組んでまいります。

(2) インキュベーション事業

① 新興国における投資育成の拡大と米国の最先端の情報収集

インキュベーション事業におきましては、新興国のオンラインマーケットプレイス企業、オンライン決済企業に対する投資と米国のスタートアップ企業に対する投資に注力してまいりました。新興国においては成長市場への投資による収益機会の創出を、米国においては、最先端のインターネットビジネスの情報収集を目的に投資を行っております。

今後はとりわけ成長著しいインド市場に注目し、投資対象領域の深堀を進めて参ります。また既存の投資先については、投資先の価値を高めることを最優先し、回収機会を適切に見極め、投資回収の最大化に取り組んでまいります。

② 新規事業創造への継続した取り組み

インターネット業界は変化が激しく、ビジネスモデルの陳腐化スピードが早く競争の激化などのリスクの多い市場であり、常にビジネスモデルの変革や新規事業創造の取り組みが必要だと考えております。今後も、特にクロスボーダー関連領域での新規事業創造に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,457,537	3,276,662
受取手形及び売掛金	525,684	1,006,283
営業投資有価証券	1,563,638	1,663,906
商品	844,249	1,111,424
繰延税金資産	35,824	74,907
未収入金	674,389	695,825
その他	604,934	924,388
貸倒引当金	△14,159	△7,529
流動資産合計	6,692,098	8,745,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	216,007	309,545
減価償却累計額	△164,878	△114,509
建物及び構築物（純額）	51,129	195,036
工具、器具及び備品	258,955	85,534
減価償却累計額	△238,013	△60,316
工具、器具及び備品（純額）	20,942	25,218
有形固定資産合計	72,071	220,253
無形固定資産		
のれん	133,845	87,487
ソフトウェア	141,951	33,502
その他	5,871	5,271
無形固定資産合計	281,667	126,260
投資その他の資産		
投資有価証券	249,041	491,521
繰延税金資産	14,018	16,673
その他	398,236	420,194
貸倒引当金	△875	△1,749
投資その他の資産合計	660,422	926,639
固定資産合計	1,014,161	1,273,154
資産合計	7,706,259	10,019,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	301,802	398,423
短期借入金	1,004,704	909,600
1年内返済予定の長期借入金	20,000	10,000
未払法人税等	95,424	221,999
繰延税金負債	26,170	35,991
未払金	1,073,208	1,629,039
預り金	159,548	543,627
その他	398,005	435,095
流動負債合計	3,078,866	4,183,777
固定負債		
長期借入金	10,000	-
繰延税金負債	6,473	9,040
資産除去債務	52,878	146,706
その他	45	-
固定負債合計	69,397	155,746
負債合計	3,148,263	4,339,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,725,977	2,725,977
資本剰余金	2,497,114	2,467,686
利益剰余金	△882,755	14,475
自己株式	△175,031	△108,379
株主資本合計	4,165,305	5,099,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,194	30,072
為替換算調整勘定	234,755	333,444
その他の包括利益累計額合計	268,949	363,517
新株予約権	25,313	16,796
少数株主持分	98,427	199,425
純資産合計	4,557,995	5,679,499
負債純資産合計	7,706,259	10,019,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	12,599,757	16,936,004
売上原価	6,535,275	8,068,042
売上総利益	6,064,481	8,867,961
販売費及び一般管理費	6,423,142	7,683,175
営業利益又は営業損失(△)	△358,660	1,184,786
営業外収益		
受取利息	464	466
受取配当金	15,455	-
還付消費税等	2,857	2,068
受取手数料	944	1,272
持分法による投資利益	2,141	-
投資事業組合運用益	13,225	-
その他	9,059	2,825
営業外収益合計	44,148	6,631
営業外費用		
支払利息	14,106	7,622
為替差損	32,785	23,143
株式交付費	710	1,672
投資事業組合運用損	-	6,601
持分法による投資損失	-	665
貸倒引当金繰入額	875	874
その他	4,637	2,352
営業外費用合計	53,114	42,931
経常利益又は経常損失(△)	△367,627	1,148,486
特別利益		
持分変動利益	-	226,938
資産除去債務戻入益	-	25,730
関係会社株式売却益	181,224	-
ポイント引当金戻入益	3,360	-
新株予約権戻入益	1,697	-
特別利益合計	186,283	252,669
特別損失		
減損損失	97,596	147,708
関係会社株式売却損	6,271	580
事務所移転費用	-	15,128
特別損失合計	103,867	163,418
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△285,212	1,237,738
法人税、住民税及び事業税	142,673	356,207
法人税等調整額	△2,318	△39,137
法人税等合計	140,355	317,070
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△425,567	920,667
少数株主利益	25,099	22,328
当期純利益又は当期純損失(△)	△450,666	898,339

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△425,567	920,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,968	△4,121
為替換算調整勘定	97,703	95,222
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	3,467
その他の包括利益合計	59,731	94,567
包括利益	△365,835	1,015,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△390,934	992,906
少数株主に係る包括利益	25,099	22,328

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,331,417	2,110,492	△432,088	△193,417	3,816,402
当期変動額					
新株の発行	394,560	394,560			789,120
当期純損失(△)			△450,666		△450,666
自己株式の処分		△7,937		18,386	10,449
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	394,560	386,622	△450,666	18,386	348,902
当期末残高	2,725,977	2,497,114	△882,755	△175,031	4,165,305

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	72,162	137,055	209,217	30,315	56,445	4,112,381
当期変動額						
新株の発行						789,120
当期純損失(△)						△450,666
自己株式の処分						10,449
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△37,968	97,700	59,731	△5,002	41,982	96,711
当期変動額合計	△37,968	97,700	59,731	△5,002	41,982	445,614
当期末残高	34,194	234,755	268,949	25,313	98,427	4,557,995

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,725,977	2,497,114	△882,755	△175,031	4,165,305
当期変動額					
当期純利益			898,339		898,339
自己株式の取得				△206	△206
自己株式の処分		△29,427		66,858	37,430
連結範囲の変動			△1,108		△1,108
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△29,427	897,231	66,651	934,455
当期末残高	2,725,977	2,467,686	14,475	△108,379	5,099,760

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	34,194	234,755	268,949	25,313	98,427	4,557,995
当期変動額						
当期純利益						898,339
自己株式の取得						△206
自己株式の処分						37,430
連結範囲の変動						△1,108
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△4,121	98,689	94,567	△8,517	100,998	187,048
当期変動額合計	△4,121	98,689	94,567	△8,517	100,998	1,121,503
当期末残高	30,072	333,444	363,517	16,796	199,425	5,679,499

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△285,212	1,237,738
減価償却費	147,678	75,463
減損損失	97,596	147,708
のれん償却額	53,571	77,091
資産除去債務戻入益	-	△25,730
新株予約権戻入益	△1,697	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,864	△5,807
受取利息及び受取配当金	△15,920	△466
支払利息	14,106	7,622
為替差損益(△は益)	△44,386	-
持分法による投資損益(△は益)	△2,141	665
持分変動損益(△は益)	-	△226,938
投資事業組合運用損益(△は益)	△13,225	6,601
関係会社株式売却損益(△は益)	△174,953	580
株式交付費	710	-
売上債権の増減額(△は増加)	83,256	△431,168
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△563,288	△111,188
たな卸資産の増減額(△は増加)	△344,953	△266,349
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,145	96,708
未払金の増減額(△は減少)	547,610	544,766
預り金の増減額(△は減少)	94,715	383,754
未払消費税等の増減額(△は減少)	36,878	△18,308
その他	△305,074	△313,243
小計	△724,010	1,179,497
利息及び配当金の受取額	15,827	376
利息の支払額	△13,911	△9,267
法人税等の還付額	8,142	16,407
法人税等の支払額	△114,020	△129,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	△827,971	1,057,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,182	△81,437
無形固定資産の取得による支出	△107,447	△27,098
無形固定資産の売却による収入	-	3,240
投資有価証券の取得による支出	△4,686	△242,776
敷金及び保証金の差入による支出	△14,341	△90,850
敷金及び保証金の回収による収入	2,667	52,782
預り保証金の受入による収入	-	51
投資事業組合からの分配金による収入	40,870	31,032
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△243	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3,894
子会社株式の取得による支出	△12,000	△122,000
関係会社株式の取得による支出	△21,918	△42,490
関係会社株式の売却による収入	228,759	-
子会社の自己株式の取得による支出	△380	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,098	△515,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	160,000	△125,624
長期借入金の返済による支出	△120,000	△20,000

株式の発行による収入	789,120	-
新株予約権の発行による収入	-	3,509
ストックオプションの行使による収入	6,744	26,124
自己株式の取得による支出	-	△206
子会社の自己株式の処分による収入	-	3,336
少数株主からの払込みによる収入	-	333,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	835,864	220,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,765	31,243
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	171,756	794,201
現金及び現金同等物の期首残高	2,552,771	2,724,528
現金及び現金同等物の期末残高	2,724,528	3,518,730

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域別にセグメントを構成し、「Eコマース事業」及び「インキュベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

セグメントの名称		主な事業内容
Eコマース事業	クロスボーダー部門	海外転送・代理購入事業「tenso.com」「Buyee」 グローバルショッピング事業「sekaimon」
	バリューサイクル部門	ネット買取販売事業「Brandear」
	リテール・ライセンス部門	商品プロデュース・ライセンス事業「モノセンス」 ネットショッピング事業「ネットプライス」
インキュベーション事業		投資育成事業 収益化前の新規事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	クロス ボーダー 部門	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,820,636	6,387,359	4,224,543	12,432,539	167,217	12,599,757	—	12,599,757
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	711	—	83	794	2,050	2,844	△2,844	—
計	1,821,347	6,387,359	4,224,627	12,433,334	169,267	12,602,602	△2,844	12,599,757
セグメント利益 又は損失(△)	18,088	149,324	△71,370	96,043	△253,939	△157,896	△200,764	△358,660
セグメント資産	1,450,534	1,096,898	1,418,051	3,965,485	1,405,595	5,371,080	2,335,179	7,706,259
セグメント負債	833,118	537,067	1,398,328	2,768,513	22,875	2,791,388	356,874	3,148,263
その他の項目								
減価償却費	106,231	14,774	12,029	133,035	6,839	139,875	7,803	147,678
のれんの償却額	34,489	19,081	—	53,571	—	53,571	—	53,571
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	21,786	21,786	—	21,786
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	77,229	12,559	17,694	107,483	6,461	113,944	8,442	122,387

(注) 1. セグメント利益の調整額△200,764千円には、セグメント間取引消去6,615千円、各報告セグメントに配分していない全社収益241,776千円及び全社費用△449,157千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整2,335,179千円には、報告セグメントに区分していない全社資産の金額2,608,132千円、セグメント間取引消去△208,563千円が含まれております。全社資産の主なものとしましては、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュベ ーション事業	合計		
	クロス ボーダー 部門	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,099,372	8,621,709	4,174,433	15,895,516	1,040,488	16,936,004	-	16,936,004
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	880	45	925	-	925	△925	-
計	3,099,372	8,622,590	4,174,478	15,896,441	1,040,488	16,936,929	△925	16,936,004
セグメント利益	424,950	177,711	167,886	770,547	744,077	1,514,625	△329,838	1,184,786
セグメント資産	1,853,470	1,576,576	2,466,275	5,896,321	2,066,120	7,962,442	2,056,580	10,019,023
セグメント負債	1,109,442	555,130	2,308,489	3,973,063	109,448	4,082,511	257,012	4,339,524
その他の項目								
減価償却費	47,076	17,143	6,421	70,641	-	70,641	4,821	75,463
のれんの償却額	59,397	17,694	-	77,091	-	77,091	-	77,091
持分法適用会社 への投資額	-	-	-	-	65,988	65,988	-	65,988
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	23,273	77,588	12,579	113,441	-	113,441	149	113,591

(注) 1. セグメント利益の調整額△329,838千円には、セグメント間取引消去△487,498千円、各報告セグメントに配分していない全社収益756,192千円及び全社費用△598,532千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整2,056,580千円には、報告セグメントに区分していない全社資産の金額2,647,379千円、セグメント間取引消去△539,373千円が含まれております。全社資産の主なものとしましては、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	クロスボーダー部門	バリューサイクル部門	リテール・ライセンス部門	小計				
減損損失	23,822	—	73,774	97,596	—	97,596	—	97,596

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	クロスボーダー部門	バリューサイクル部門	リテール・ライセンス部門	小計				
減損損失	147,708	—	—	147,708	—	—	—	147,708

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	クロスボーダー部門	バリューサイクル部門	リテール・ライセンス部門	小計				
当期償却額	34,489	19,081	—	53,571	—	53,571	—	53,571
当期末残高	105,867	27,978	—	133,845	—	133,845	—	133,845

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	クロスボーダー部門	バリューサイクル部門	リテール・ライセンス部門	小計				
当期償却額	59,397	17,694	—	77,091	—	77,091	—	77,091
当期末残高	78,892	8,594	—	87,487	—	87,487	—	87,487

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	365円15銭	1株当たり純資産額	448円15銭
1株当たり当期純損失金額	△37円82銭	1株当たり当期純利益金額	73円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	73円19銭

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,557,995	5,679,499
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	123,741	216,221
(うち少数株主持分(千円))	(98,427)	(199,425)
(うち新株予約権(千円))	(25,313)	(16,796)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,434,254	5,463,277
普通株式の発行済株式数(株)	12,266,600	12,266,600
普通株式の自己株式数(株)	122,800	75,970
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,143,800	12,190,630

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△450,666	898,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△450,666	898,339
期中平均株式数(株)	11,914,826	12,167,862
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	106,265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 3. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。